

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	生涯スポーツ推進体制の充実		事業開始年度	昭和43年度		作成責任者
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	生涯スポーツ課		生涯スポーツ課長 坂元謙次
会計区分	一般会計		上位政策	生涯スポーツ社会の実現		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ振興法第3条 国は、(省略)ひろく国民があらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツをすることができるような諸条件の整備に努めなければならない。		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スポーツテストの普及奨励や全国規模の会議の開催、大臣表彰等を通じて、各地域における生涯スポーツに関する取組を推進・啓発し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①生涯スポーツ全国会議の開催 ②生涯スポーツ功労者等の表彰 ③スポーツテストの普及奨励 ④体育・スポーツ施設現況調査 等					
実施状況	① 開催日時:H22. 2. 4 参加者:約1100名 ② 生涯スポーツ功労者及び生涯スポーツ優良団体表彰:表彰者148名・127団体 等 ③ 実施地域:47都道府県 実施者数:69,236人 ④ 学校体育・スポーツ施設の現況、公立学校体育施設の開放状況等について調査し、H22. 3月発表					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	28.5	34.4	30.8	29.0	27.9
	執行額	26.9	33.9	26.8		
	執行率	94.4	98.5	87.0		
	総事業費(執行ベース)	26.9	33.9	26.8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出委任の経費については、都道府県から提出された支出済額報告書等に記載された報告額の確認の他、必要に応じて都道府県担当者からの聴取を行い、支出内容の確認・把握を行っている。				
	見直しの余地	生涯スポーツ全国会議については、会議名称の変更に併せ、著名人による講演や分科会の充実を図る等の工夫を図ったことにより、参加者が前年度に比べ約100人増加した。 生涯スポーツ功労者表彰については、文部科学省内の施設を利用することにより経費の削減を図った。 体育・スポーツ施設現況調査については、6年に1度の調査のため、平成22年度は予算計上していない。				
予算・監視の効率化	この事業は、所掌する行政事務を推進するために必要な経費であるが納税者の視点に立って、引き続き効率化に努め、予算を削減するべきである。					
補記						

文部科学省
26.8百万円

諸謝金 1.2百万円
職員旅費 0.9百万円
委員等旅費 0.8百万円
庁費 17.7百万円
を含む

〔スポーツテストの普及奨励や全国規模の会議の開催、大臣表彰等を通じて、各地域における生涯スポーツに関する取組を推進・啓発し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。〕

【委嘱】

A. 都道府県教育委員会(全35教育委員会)
6.2百万円

〔体力・運動能力調査の実施〕

〔本省執行分(庁費)〕

【一般競争入札・請負】

B. ロイヤルパインズ(株)
4.9百万円

〔生涯スポーツ全国会議における会場提供及び会議運営支援〕

【一般競争入札・請負】

C. (株)天賞堂
2.2百万円

〔生涯スポーツ功労者表彰の際に授与する銀杯及び盾の製造〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

B.ロイヤルパインズホテル			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	会場提供及び会議運営支援	4.9			
計			計		0
C.㈱天賞堂			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	銀杯及び盾の製造	2.2			
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 体力・運動能力調査の実施

	支出先	支出額(百万円)
1	神奈川県教育委員会	0.7
2	静岡県教育委員会	0.5
3	山梨県教育委員会	0.4
4	石川県教育委員会	0.4
5	福岡県教育委員会	0.3
6	島根県教育委員会	0.3
7	沖縄県教育委員会	0.3
8	鹿児島県教育委員会	0.3
9	福井県教育委員会	0.3
10	山口県教育委員会	0.2
	その他	2.5
	合 計	6.2